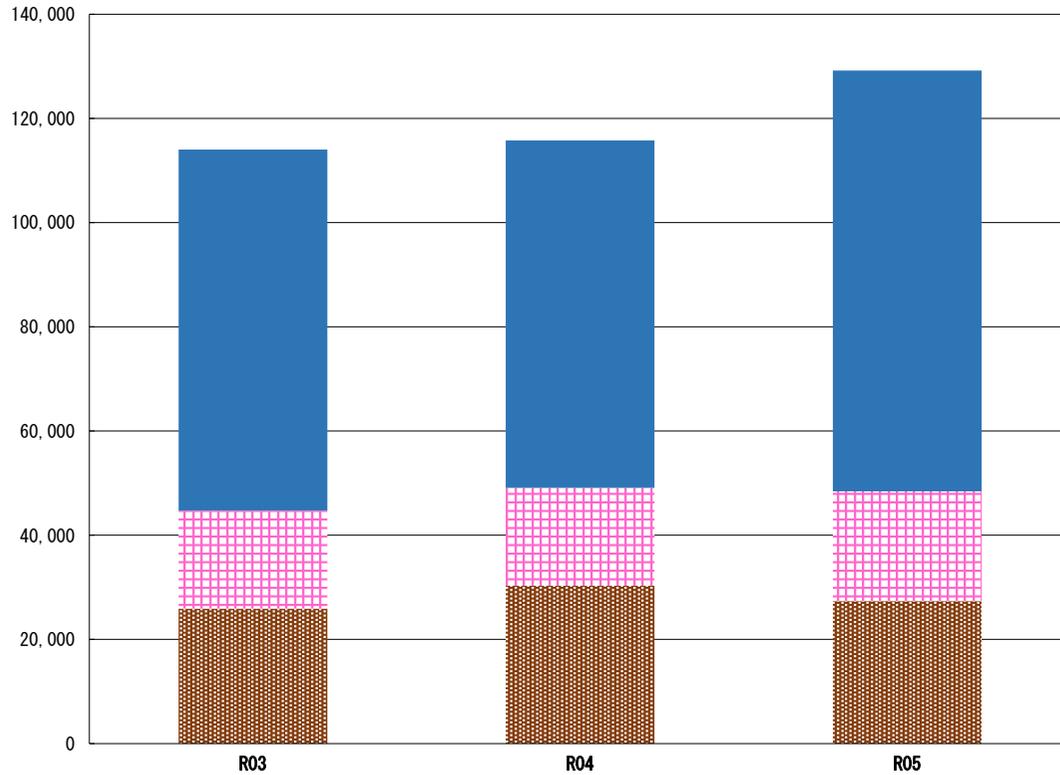


(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		25,932	30,306	27,372
減債基金		18,786	18,788	21,053
その他特定目的基金		69,312	66,677	80,764
県有施設更新整備基金		20,351	19,235	20,834
県立学校教育環境整備基金		1,838	1,956	11,039
デジタル社会形成推進基金		13,000	10,504	8,519
地域医療介護総合確保基金		7,863	8,020	8,148
災害に強い愛媛づくり基金		6,141	6,287	6,505
基金残高合計		114,030	115,771	129,189

令和5年度

愛媛県

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は人口減少対策やDXの推進を始めとした重要課題への対応等のために30億円の減となった一方、減債基金には臨時財政対策債償還基金費を23億円積み立てた。その他の特定目的基金は、デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出のための「デジタル社会形成推進基金」▲20億円など114億円を取り崩した一方で、学校施設の長寿命化・大規模改修や機器・設備の整備のための「県立学校教育環境整備基金」96億円や県有施設の改修・建替整備や用途廃止施設の除却等のための「県有施設更新整備基金」54億円、定年引上げ期間中における財政負担平準化のための「職員退職手当基金」42億円など255億円を積み立てたことで、141億円の増となった。この結果、基金全体としては対前年度比134億円の増となった。

(今後の方針)

財源対策用基金（財政調整基金・減債基金）については、災害や感染症など予見できないリスクに備えて、400億円規模の残高を確保しながら持続可能な財政運営に努める。

その他の特定目的基金については、高齢化が進む県有施設の更新整備や県立学校振興計画に基づく校舎整備等の財政需要のため、今後は取崩しの増加が見込まれるところであり、計画的な残高の確保を図ることとしている。

財政調整基金

(増減理由)

地方財政法に基づき4年度決算黒字の1/2（29億円）を積み立てる一方、人口減少対策やDXの推進を始めとした重要課題への対応のために計59億円を取り崩したことに伴い、基金残高は対前年度比30億円の減となった。

(今後の方針)

財源対策用基金（財政調整基金・減債基金）については、令和5年10月に策定した財政運営基本方針に基づく歳入・歳出全般にわたる取組みにより、令和5年度末残高は484億円と、目標とする400億円規模を確保した。

今後も、新興感染症や大規模災害など、不測の事態による財政出動への対応のほか、人口減少対策やDXの推進、地域経済の活性化などの重要施策の積極的な推進のため、同方針に基づき、400億円規模の安定的な確保を図る。

減債基金

(増減理由)

令和5年度の予算編成時点では、財源不足への対応として10億円の取崩しを予定していたが、執行段階の節減等により捻出した財源を活用して取崩しを中止した一方で、令和5年度国補正予算第1号において、令和6、7年度の臨時財政対策債の元利償還のために創設された臨時財政対策債償還基金費を23億円積み立てたことから、基金残高は対前年度比23億円の増となった。

(今後の方針)

上記の財政調整基金と同様

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・県立学校教育環境整備基金：学校施設の長寿命化・大規模改修や機器・設備の整備に要する財源を計画的に確保
- ・県有施設更新整備基金：県有施設の改修・建替整備や用途廃止施設の除却に要する財源を計画的に確保
- ・デジタル社会形成推進基金：デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出を図り、デジタル社会の形成を推進
- ・災害に強い愛媛づくり基金：南海トラフ地震等による大規模な災害に備え、県民の生命、身体及び財産を災害から守るとともに、地震等による被害の軽減を図るための施策を推進

(増減理由)

- ・県立学校教育環境整備基金：県立学校振興計画に基づく校舎整備等、県立学校における教育環境の整備・充実を図るため96億円を積立て
- ・県有施設更新整備基金：県庁第二別館など、県有施設の改修・建替整備のため54億円を取崩し
- ・職員退職手当基金：定年引上げ期間中における財政負担平準化のため42億円を積立て
- ・デジタル社会形成推進基金：デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出のため20億円を取崩し
- ・スポーツ推進基金：スポーツ立県の実現に向けた競技スポーツの振興などの事業実施のため5億円を取崩し
- ・農林水産業体質強化緊急対策基金：農林水産業の体質強化に向けた県独自の対策を実施するため5億円を積立て

(今後の方針)

- ・県有施設更新整備基金：県庁第二別館や新居浜警察署など県有施設の建替整備や用途廃止施設の計画的な除却を推進することとしており、今後も、毎年一定規模の取崩しが見込まれる。
- ・県立学校教育環境整備基金：今後、県立学校振興計画に基づく校舎整備が本格化する中、取崩額の増加が見込まれる。